

令和5年度 制度等の拡充を図った主な事項

(当初予算のあらましから、拡充を抜粋したものです。)

(単位：千円)

局 部 名	事務または事業名	事業費	主 な 内 容
総 務 局 危機管理部	マンホールトイレ整備	17,000	避難所となる小・中学校等にマンホールトイレを計画的に整備する。 整備箇所数 6か所 ※本整備をもって市立学校全166か所へ整備完了
	防 災 備 蓄 倉 庫 の 整 備	21,000	避難所に配備した備蓄品を適切に管理するため、防災備蓄倉庫を整備する。 追加整備 42棟 老朽化による更新 5棟
	帰 宅 困 難 者 用 備 蓄 品 整 備	4,830	新たに帰宅困難者一時滞在施設に指定した施設へ備蓄品を整備する。 新規指定施設 1施設
	避 難 行 動 要 支 援 者 の 支 援 体 制 の 強 化	5,968	災害時における避難行動要支援者の支援体制構築のため、要支援者の個別 避難計画を作成する。 計画作成 200件 (R4末：計134件 → R5末：計334件)
総 務 局 情報経営部	あなたが使える制度 お知らせサービス	11,821	あなたが使える制度お知らせサービスの対象制度を追加するほか、LINEに 加え、メールでの配信を追加する。 追加制度 3制度 (日本脳炎予防接種、自立支援医療(精神通院)、 精神障害者保健福祉手帳) (R4末：計26制度 → R5末：計29制度)
	キャッシュレス化 の 推 進	10,000	利便性の向上を図るため、キャッシュレス決済が可能な窓口を増設する。 R4：81か所 → R5：108か所 (27か所追加)
総合政策局 未来都市 戦略部	デジタルデバイド対策	5,256	高齢者等のデジタル活用を推進するため、スマートフォン相談会の開催 回数を拡充する。 スマートフォン相談会 R4：15回 → R5：24回
	ドローン操縦 ライセンス取得支援	3,450	ドローン活用を推進するため、補助対象に、新たに創設された国家資格の 操縦ライセンス取得に係る費用を追加する。 補助対象 ドローンを活用し、業務の内製化を目指す企業 補助対象経費 操縦ライセンス取得に係る講習費用等 補助率等 2/3 (上限額35万円)
財 政 局 税 務 部	W e b 口 座 振 替 受 付 サ ー ビ ス	21,648	市税等の口座振替について、インターネット上で申込手続きを可能とする 対象金融機関を拡大する。 現在：6金融機関 → 拡大後：10金融機関 (4金融機関追加) ※追加4金融機関のWeb申込開始時期(予定)：令和6年度
市 民 局 市 民 自 治 推 進 部	防 犯 カ メ ラ 設 置	33,679	犯罪抑止効果を高め、安全で安心なまちづくりを推進するため、JR駅周辺に 防犯カメラを設置する。 また、町内自治会などが設置する防犯カメラに係る経費の一部を助成する。 1 運用台数 67台 → 75台 (JR2駅・8台新設) 2 補助台数 40台 → 50台 補助率 3/4 上限額 30万円/台
	交 通 安 全 教 育	1,485	若年層への自転車の安全利用対策の強化を図るため、 スクエアード・ストリート交通安全教室の実施回数を拡充する。 R4：3回 → R5：5回
	市公式LINEによる 情報発信方法の拡張	4,500	利用者のニーズに応じたきめ細やかな行政情報を届けるため、市公式LINE の情報発信方法を拡張する。 拡張内容 利用者が選択した情報に合わせた配信機能の追加、 メニュー表示機能の拡充 等
市 民 局 生 活 文 化 ス ポ ー ツ 部	美 術 館 所 蔵 作 品 の デ ジ タ ル 化	11,000	新しい生活様式の下で文化芸術に親しむ機会を創出するため、美術館の 所蔵作品のデジタル化等を実施する。 実施内容 美術館所蔵作品のデジタル化 作品数(累計) 2,000作品 → 4,000作品 デジタル化した作品の館外展示

局 部 名	事務または事業名	事業費	主 な 内 容
市 民 局 生 活 文 化 ス ポ ー ツ 部	パラスポーツの推進	10,410	東京2020パラリンピックに向けた取組みをレガシーとし、障害のある人もない人も、共にスポーツを通じて交流できるまちづくりを進めるための取組みを推進する。 1 パラアスリート学校訪問 小・中・特別支援学校で実施しているパラアスリートによる講話や競技体験会について、訪問校数を拡充する。 R4：28校 → R5：33校 2 障害者スポーツ教室の開催 障害者のスポーツ活動を促進するため、教室回数を拡充する。 R4：86回 → R5：106回
	女性活躍の推進	1,000	次代を担う女性リーダーを育成するため、考える力やリーダーシップを養うためのセミナー等を開催する。
	性暴力被害者支援センター助成	2,000	性暴力・性犯罪に対する支援体制を強化するため、性暴力被害者支援センターに対する補助金額を増額する。 補助金額 R4：100万円 → R5：200万円
保 健 福 祉 局 局 課	生活困窮者対策（家計改善支援員増員）	16,480	令和5年1月から返済が猶予されていた総合支援資金等の償還が開始されることで貸付の返済ができない等の新規相談者が増えることを想定し、家計相談支援員を増員する。 3人 → 4人
	生活保護世帯等学習・生活支援	79,500	生活困窮家庭などの子どもへの学習支援や生活支援を実施するとともに、新たに中学1年生へ学習意欲の向上に向けた啓発を行う。 定員 330人 中学1年生への家庭訪問など
保 健 福 祉 局 健 康 福 祉 部	再犯防止の推進	297	刑務所や少年院などの矯正施設と連携協力体制を構築し、犯罪をした人等に対し、在所中から制度の説明やニーズの把握を行うなど出所後に安定した生活を送れるよう適切な支援につなげる。 実施内容 矯正施設等入所者との面談、リーフレット作成
	認知症初期集中支援チーム運営	2,000	認知症の早期発見・早期対応に向けた支援を行う認知症初期集中支援チームについて、支援件数の増に対応するため、専門職による支援体制を強化する。
	在宅医療・介護連携推進（人生終末期の意思決定支援ガイドライン作成）	2,927	医療・介護専門職に対し、終末期医療や人生の最終段階における患者等の意思を尊重した意思決定支援についての啓発を行うため、実務を行う上での手引きとなる意思決定支援ガイドラインを作成する。
	在宅医療・介護連携推進（相談体制の強化）	1,533	精神保健福祉士などのコーディネーターを増員し、医療機関・介護事業所向け相談窓口の土曜開設を行うなど、相談体制を強化する。
	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施	48,434	フレイルが疑われる高齢者に対する保健指導や、通いの場への積極的な関与などを進めるため、花見川区及び若葉区に加え、稲毛区及び美浜区に専任の医療専門職を配置する。 2区（各3人） → 4区（各3人）
	産後ケア（日帰り型）	4,800	産後の母子の心身ケア・助言指導を行う産後ケアにおいて、日帰り型の事業所に対し家賃等に係る委託料の加算を設定する。
	乳幼児健康診査（屈折検査の導入）	10,000	弱視の早期発見のため、3歳児健康診査（集団）において、全員に対し屈折検査を行う。 1 対象者 二次検査対象 → 3歳児全員 2 屈折検査機器 1台 → 5台
	ICT機器を活用した特定保健指導	28,890	生活習慣の改善を促進するため、特定健診受診後、生活習慣の改善が必要と判断された方への特定保健指導に、歩数や心拍、睡眠状態などを容易に記録できるICT機器（ウェアラブル端末）を活用する。 ※先行都市の利用実績を参考に60人分を導入
保 健 福 祉 局 医 療 衛 生 部	出産育児一時金	210,000	出産に係る経済的負担を軽減するため、出産育児一時金を増額する。 支給額 42万円/児 → 50万円/児
	動物愛護の推進	15,055	動物愛護施策の推進のため、動物保護指導センターにおける動物の収容環境を改善するとともに、傷病動物の治療体制を拡充する。 また、引き続き、動物行政に関するあり方検討を進める。 1 収容環境の改善 猫の馴化部屋の設置 2 収容動物に係る治療体制の拡充 動物保護指導センターで処置困難な傷病動物の治療などを市獣医師会に依頼

局 部 名	事務または事業名	事業費	主 な 内 容
保健福祉局 高齢障害部	介護ロボット普及促進 (ロボットを用いた 介護予防)	20,000	高齢者施設利用者のADL・QOLの維持・向上及び介護職員の負担軽減を図るため、施設がコミュニケーションロボット等を導入する経費について助成する。
	障害者雇用の促進	1,041	一般就労を希望する障害者と企業のマッチングを促進するため、就労実習を受け入れた企業に対する奨励金を増額する。 奨励金 R4:1日あたり2,000円(上限4万円) →R5:1日あたり5,000円(上限5万円)
	介護者支援の強化 (精神障害者 ケアラー支援)	180	精神障害者の家族の不安や負担感を軽減するため、精神障害者家族向け講演会や学習会の入門編を実施する。入門編受講後は、専門編となる既存事業の受講につなげる。 入門編(拡充) 講演会及び学習会 R5:中央・緑 → R6:稲毛・若葉 → R7:花見川・美浜の順で実施 ※精神障害者保健福祉手帳所持者の多い組み合わせの区から順に実施 専門編(既存) 精神障害者家族のつどい(家族向けSST)
こども未来局 こども未来部	子ども医療費助成	2,600,000	子育て世帯の医療費負担の軽減を図るため、令和5年8月診療分より、子ども医療費に係る助成制度を拡充する。 1 調剤負担の廃止 2 第3子以降無償化 3 月額上限 (1医療機関当たり、児童一人につき、通院6回目以降/月、 入院11日以降/月は無料) ※1、3:県1/4 2:市単
	子どもルーム運営 (夏季休業時拡大枠)	11,850	子どもルームに係る待機児童数の削減等を図るため、夏季休業期間限定の利用枠を拡大する。 R4:3か所 → R5:5か所
	子どもルーム整備	19,800	待機児童解消等のため、子どもルームの整備を行う。 実施設計 2か所
	放課後児童健全 育成事業補助等	145,261	子どもルームに係る待機児童の解消等を図るため、新規民間事業者が実施する放課後児童健全育成事業の運営経費に対して補助を実施する。 R4:14事業者 → R5:15事業者
	子ども家庭総合支援 拠点運営・整備	9,386	子どもとその家庭、妊産婦等に対する支援を充実するため、各区に子ども家庭総合支援拠点を整備する。 R5設置 2か所(花見川区・稲毛区) R6設置 3か所(若葉区・緑区・美浜区)
	子どもの貧困対策 総合コーディネーター (子どもナビゲーター)	41,893	貧困家庭等の子どもやその家庭に対し、関係機関と連携し、包括的な支援を行う「子どもナビゲーター」の配置を拡充する。 R4:5か所 → R5:6か所(美浜区を追加し全区に配置)
	一時保護所の学 習環境整備	1,800	一時保護所にて生活する児童のICT学習環境を整えるため、学習用タブレット等を導入する。(20台)
	民間保育園等整備	425,058	こどもプランに基づき待機児童の解消を図るため、民間保育園等を整備する。 整備費用の助成 認定こども園 4か所(定員90人増) 認可外保育施設の認可化 3か所(定員72人増) 小規模保育事業 2か所(定員38人増) 事業所内保育事業 1か所(地域枠12人増) 民間保育園 5か所(定員239人増) 計 15か所(定員451人増)
	在宅子育て家庭 への支援	12,182	在宅の子育て家庭への支援のため、エンゼルヘルパー派遣事業やファミリー・サポート・センターの利用料金を軽減する。 1 エンゼルヘルパー派遣事業 低所得世帯に加え、ひとり親世帯を軽減対象に追加 2 ファミリー・サポート・センター ひとり親世帯に加え、低所得世帯を軽減対象に追加
	休日保育	7,000 債務負担行為 (13,000)	休日の保育ニーズに対応するため、公立保育所で休日保育を実施する。 実施施設 1施設
医療的ケア児受入 体制の確保 (医ケア看護師 の増員)	21,338	公立保育所における医療的ケア児受入体制確保のため、医ケア看護師を増員する。(6人→7人) 受入予定人数 12人(うち公立保育所6人) 受入予定園 幸認定こども園(2人)、幕張第一保育所(2人)、生実保育所(2人)	

局 部 名	事務または事業名	事業費	主 な 内 容
こども未来局 こども未来部	キッズゾーンの整備 キッズガードの 配 置 助 成	30,200	園児の命を守るため、交通事故防止の注意喚起をする路面標示を整備するとともに、園外活動を見守るスタッフを配置するための費用を助成する。 1 キッズゾーン 32か所（新検見川駅周辺、都賀駅周辺） 2 キッズガード 50園 <対象園> R4：民間保育園、幼保連携型認定こども園のうち園庭がない園 →R5：上記に加え、小規模保育、事業所内保育、家庭的保育事業所、幼稚園型認定こども園のうち園庭がない園を追加
	民間保育園等巡回 指 導 員 の 増 員	24,893	民間保育園等の増に対応するため、巡回指導員を1名増員する。 (7人→8人)
	外 国 人 児 童 ・ 保 護 者 対 応 職 員 の 増 員	5,891	外国人児童・保護者及び保育者の負担軽減を図るため、外国人児童・保護者への通訳などを行う保育補助員を、外国人入所児童数の特に多い公立保育所へ配置する。(3人→4人)
環 境 局 環 境 保 全 部	住 宅 用 再 エ ネ ・ 省 エ ネ 設 備 等 設 置 費 助 成	79,350	再生可能エネルギー等設備（太陽光発電システム(PV)、太陽熱利用システム(強制循環式)、エネファーム、定置用リチウムイオン蓄電システム、窓の断熱改修、電気自動車(PV併設の場合に限る)、V2H充放電設備)、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)を導入した市民に対し、その経費の一部を助成する。 1 太陽光発電システム(90千円/件) R4:40件 → R5:100件 2 電気自動車(PV併設) R4:電気自動車 →R5:電気自動車+プラグインハイブリッド車
	次 世 代 自 動 車 導 入 費 助 成	11,500	次世代自動車(電気自動車・プラグインハイブリッド車・燃料電池自動車)を購入した市民に、その経費の一部を助成する。 1 EV・PHV(50千円/件) R4:100件 → R5:200件 2 FCV(300千円/件) R4:3件 → R5:5件
	集 合 住 宅 向 け 電 気 自 動 車 充 電 設 備 設 置 費 助 成	3,749	電気自動車等の充電設備を設置する集合住宅に対し経費の一部を助成する。また、新たに、住民の合意形成のための資料作成費についても助成する。 拡充内容 充電設備を住民以外も利用可能とした場合、補助率を上乗せ 補助率 通常：1/2 → 上乗せ：2/3 補助対象経費に住民間の合意形成に要する経費を追加 補助率：10/10(上限15万円)
	谷 津 田 の 保 全 推 進	1,800	谷津田の認知度向上及び魅力発信を行うとともに、保全区域の拡大及び保全団体の確保を行う。 実施内容 啓発チラシの作成・配付 等
	生 物 多 様 性 の 理 解 促 進	5,100	市民参加型の生き物調査に加え、生物多様性の理解促進向上のため、パネル、リーフレット、小学生向けの学習教材を作成し、広く啓発する。
	環 境 局 資 源 循 環 部	使 用 済 小 型 電 子 機 器 等 再 資 源 化	1,130
単 一 素 材 製 品 プ ラ ス チ ッ ク 再 資 源 化		471	プラスチックの再資源化のため、回収品目及び回収拠点を拡充する。 回収品目 R4：10品目 → R5：15品目程度 回収拠点 R4：12か所 → R5：19か所程度
経 済 農 政 局 経 済 部	事 業 活 動 変 革 促 進 支 援	5,000	中小企業の発展・成長のため、業種・業態転換など、事業変革への取組みをする。 補助対象経費 設備導入費、コンサルティング費等に加え、商品開発に係る経費を追加 補助率 1/2 上限額 100万円
	短 期 集 中 型 創 業 者 支 援	15,000	事業の拡大や成長を目指すスタートアップ企業に対する支援を追加する。 支援内容 サービス立ち上げから販路拡大等に係る支援に加え、上場実現に向けた支援を追加
	新 規 事 業 創 出 支 援	15,000	イノベーションの創出を促進するため、新規事業等を計画する企業への支援内容を追加する。 支援内容 新商品開発等への支援に加え、新しい生産方法の導入、新しい販売先・消費者の開拓等への支援を追加
	ト ラ イ ア ル 発 注 認 定	11,652	トライアル発注の認定を通じ、中小企業の収益確保を促進するため、新たに認定商品の販路拡大に係る経費を助成する。 補助対象経費 チラシ、パンフレット作成、広告掲載費等 補助率 1/2 上限額 20万円

局 部 名	事務または事業名	事業費	主 な 内 容
経済農政局 経済部	企業立地の促進 (貸借型企業立地 促進事業拡充補助金)	1,076,633	R4に開始した企業立地補助金のメニューのうち、リモートワーク補助及び社員採用補助について、企業動向などの実態を踏まえ拡充する。 1 リモートワーク補助 R4時限措置であるコア業種・大型特例企業に対する補助限度額について、継続実施する。 補助率 2/3 上限額 最大10,000千円 2 社員採用補助 補助上限額の引き上げを行う。 補助率 1/2 上限額 R4：500千円 → R5：最大5,000千円(コア業種・大型特例)
	大規模イベント 開催支援	200,000	MICEの誘致・開催により地域経済の回復、活性化を図り都市の魅力を高めるため、大規模イベントの開催を支援する。
	ホームタウン推進	18,185	千葉ロッテマリーンズ、ジェフユナイテッド千葉、ジェフユナイテッド千葉レディースに加え、アルティオリ千葉のホームタウンとして、市民意識醸成のため、市民とチームの交流事業を行う。
経済農政局 農政部	食のブランド「千」 の推進	20,000	市民が誇れる千葉市の「食」のブランドを確立するため、「食のブランド認定制度」を運用し、市内農畜産物をはじめとする市内産品や食関連サービスのブランド認定品を創出するとともに、販売促進に向けた料理を活用したプロモーションを行う。
	地産地消の推進	3,416	地産地消を推進し、市内生産者の所得向上及び経営持続性の確保を図るため、啓発イベントを実施するとともに、市内の旬の農産物や市内事業者の加工品を詰め合わせたセットの販売などを行う。
	有害鳥獣対策の推進	17,375	有害鳥獣による農作物被害を防止するため、モデル地区での中型獣の集中捕獲を実施するとともに、捕獲用箱わなの増設や捕獲に関する研修会などを行う。
都市局 建設部	結婚新生活支援	11,700	高齢化が進む住宅団地の活性化を図るため、新婚世帯等が高齢年住宅団地に転居する場合に、新生活に係る住居費などを助成する。 助成上限額 夫婦等ともに29歳以下の場合 30万円 → 60万円 対象世帯の所得要件 400万円未満 → 500万円未満 件数 30件
	緊急輸送道路沿道 建築物耐震助成	69,127	地震発生時の建物の倒壊による緊急輸送道路の閉塞を防ぐため、沿道建築物の耐震診断の補助上限額を引き上げる。 補助上限額 300万円 → 400万円(診断義務付け路線以外)
教育委員会 教育総務部	専科指導のための 非常勤講師の配置	313,830	小学校高学年における一部教科担任制の実施に向け、専門性の高い指導を実施するとともに、学級担任が児童と向き合う時間を確保するため、計画的に図工・家庭・体育の専科非常勤講師を増員するとともに、新たに教科に外国語を加える。 対象教科 音楽、図工、家庭、体育、外国語 配置人数 98人 → 110人
	学校防犯対策	13,634	学校施設への不法侵入を抑止するため、防犯カメラシステムを設置し、安全で安心な学校づくりを推進する。 設置校 120校 → 130校
教育委員会 学校教育部	スクールカウンセラー 活用	195,756	不登校やいじめなどの悩みを解消するため、公認心理師などによる児童生徒へのカウンセリングや教職員及び保護者に対する助言・援助を行う。 小学校大規模校(6校) 160時間 → 200時間 教育支援センター「ライトポート」 1人 → 2人
	ライトポート 機能の拡充	36,907	不登校児童への支援の充実を図るため、全てのライトポートに小学生への支援を専門的に行う指導員を配置する。 1 ライトポート指導員(小学生対応)の追加配置 R4：6人(LP3か所(中央区、花見川区、美浜区)×2人) → R5：12人(LP6か所(上記に稲毛区、若葉区、緑区を追加)×2人) 2 小学生専用教室の整備 整備箇所：LP6カ所 整備内容：エアコン、机椅子等の備品整備
	家庭訪問カウンセラー	15,523	重篤な引きこもり等の児童生徒の社会復帰へつなげるため、家庭訪問カウンセラーの配置を拡充する。 1 配置時間数の拡充 40週 → 49週(長期休業中に対応) 2 配置人数の拡充 2名 → 4名

局 部 名	事務または事業名	事業費	主 な 内 容
教育委員会 学校教育部	小学校の水泳学習における民間スイミングスクール活用	35,400	児童の泳力向上、教員の負担軽減及び学校プール施設の維持管理費用削減を目的として、民間スイミングスクールにおける水泳学習の実施校を拡充する。 (+2校) R4：11校（受入型9校、派遣型2校） →R5：13校（受入型11校、派遣型2校） ※受入型…スイミングスクールにおける水泳学習 派遣型…インストラクター派遣による水泳学習
教育委員会 生涯学習部	アフタースクール運営	1,043,942 債務負担行為 (1,440,400)	小学生に対し、放課後を安全・安心に過ごせる居場所と多様な体験・活動の機会を提供するため、原則全校導入を目指し、拡充を進める。 実施校 24校 → 34校 開設準備 10校 (R6導入校)
	総合コーディネーターによる放課後子ども教室活動支援	26,720 債務負担行為 (57,900)	アフタースクールの導入までに一定以上の期間を要する学校について、担い手不足等の課題を抱える実行委員会への支援を強化し、体験・活動の機会を確保する。 支援実施校 R4：17校 → R5：18校
	千葉氏に関する史料調査・発掘調査	8,900	千葉氏に関する研究を深めるため、史料の調査を拡充して実施するとともに、千葉氏の本拠地を解明するための発掘調査を実施する。
	郷土博物館の展示リニューアル	29,000	千葉開府900年に向けて、千葉氏をはじめとする郷土の歴史を学ぶことができる拠点とするため、展示のリニューアルを実施する。 実施内容 展示リニューアル設計
議会事務局	常任委員会等のインターネット中継	700 債務負担行為 (31,900)	既に実施している本会議のインターネット中継に加え、新庁舎移転後の令和6年第1回定例会から、常任委員会などのインターネット中継を開始する。